

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	25	大学等名	玉川大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、アクティブ・ラーニングの体系化のために、アクティブ・ラーニングの実施状況に関するアンケート、アクティブ・ラーニング・ワークショップの開催、「アクティブ・ラーニング・ハンドブック」の作成・公表などが全学的に行われている。また、学修成果の可視化に関しては、各科目の成績評価を到達目標の達成度とする立場から、個々の科目の成績評価と卒業時の累積 GPA に着目がなされている。さらにループリック指標による成績評価も拡充され、これに関わるワークショップを全専任教員が受講完了しているといったことから、大学全体の改革が推進されていることが確認できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、各年度の計画に基づきおおむね着実に事業を進めており、経費の支出内容・規模もおおむね適切であると言える。また、アクティブ・ラーニングに関しては、各種の研修・報告会の実施、ハンドブックの作成等、学修成果の可視化に関しては、客観的な成績評価を目指し、ループリック指標による成績評価の拡充に向けたワークショップ受講の義務化等、それぞれ着実な取組がなされている。一方で、これらの取組に直接関連する指標の実績値が目標値を下回る結果となっており、特に「学生の授業外学修時間」の増加や「授業満足度アンケートにおける授業満足率」の改善に十分効果を発揮していないことには留意が必要である。また、目標の達成状況に関して、おおむね達成されているものも含まれるものの、全 32 指標中 21 指標について目標値未達である。特に前述した「学生の授業外学修時間」については事業開始年度の実績値から微増にとどまっているだけでなく、平成 27 年度をピークに減少傾向にあることに十分に留意し、今後一層の取組強化が望まれる。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長のリーダーシップの下、学外評価を担う「教育再生加速事業評価委員会」、各学部の教務主任により構成され本事業を実施・推進する「教育再生加速委員会」、各学部・教員との連携といった実施体制が構築されている。また、「教育再生加速事業評価委員会」は多様な学外有識者を含み、毎年度開かれている。さらに「教育再生加速委員会」「アクティブ・ラーニング推進委員会」及び「大学 FD 委員会」がアセスメントを繰り返す形で PDCA サイクルが回されている。これらのことから、事業を着実に推進する体制が構築されていることがうかがえる。また、補助期間終了後も、上述の委員会が継続されること、補助期間中から大学自己負担金が一定程度確保されていることなども、補助期間終了後の実施体制整備及び財源確保といった観点から評価できる。

事業成果の普及については、リーフレットの配布、専用 Web サイト、アクティブ・ラーニング事例集の作成、紹介などが行われている。加えて、各種会合での事例報告や他大学からのヒアリング対応なども行われており、当該大学の事業に対する外部からの一定の関心が持たれていることから、評価できる。